

サイトのご利用について（利用規約）

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、ライズマネジメント株式会社、株式会社 T&P Solutions（2社を以下「当社」といいます。）がこのウェブサイト上で提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。

登録利用者（ユーザー）の皆さま（以下、「利用者」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただけます。

第1条（適用）

本規約は、利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。当社は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下、「個別規定」といいます。）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。本規約が個別規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定が優先されるものとします。

第2条（利用登録）

本サービスにおいては、登録希望者が本規約に同意の上、当社の定める方法によって利用登録を申請し、当社がこれを承認することによって、利用登録が完了するものとします。当社は、利用登録の申請者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- 本規約に違反したことがある者からの申請である場合

- その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合

第3条（利用者 ID およびパスワードの管理）

利用者は、自己の責任において、本サービスの利用者 ID およびパスワードを適切に管理するものとして、利用者は、いかなる場合にも、利用者 ID およびパスワードを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。当社は、利用者 ID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、その利用者 ID を登録している利用者自身による利用とみなします。利用者 ID 及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

第4条（研修、講座受講料金および支払方法）

利用者は、本サービスの有料部分の対価として、当社が別途定めた利用料金を、当社が指定する方法により支払うものとします。

第5条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- 法令または公序良俗に違反する行為
- 本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
- 当社、ほかの利用者、またはその他第三者のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為

- 本サービスによって得られた情報を許可なく複製、講習会等で利用、または商業的に利用する行為
- 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
- 他の利用者に関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
- 本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- 他の利用者に成りすます行為、契約者ではない第三者が本サービスを利用する行為
- 本サービス、コース中のテストを利用者本人以外及び複数人で受験、テスト画面をコピーあるいは回答を他者と共有するなど、テスト受験に関する不正行為
- 当社が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- その他、当社が不適切と判断する行為

第6条（本サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- 地震、落雷、水害などの天災、または火災、停電などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合

- コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

当社は、本サービスの提供の停止または中断により、利用者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第 7.1 条（利用制限、登録抹消および損害請求）

当社は、利用者が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、利用者に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、または利用者としての登録を抹消することができるものとします。また本サービスに対して不正行為を働き、当社および当社のサービスに深刻な影響を与えた場合、損害請求をさせていただく場合があります。

- 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- 料金等の支払債務の不履行があった場合
- 講義中のテストを不正に受験した場合
- 講座で必要な課題及び提出物を利用者本人以外が作成、または不正に入手した情報等により作成し提出した場合
- 当社からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
- 本サービスについて、最終の利用から一定期間利用がない場合
- その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
- 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 7.2 条（サービス提供範囲および受講に関する基本的ルール）

当社イーラーニング講座のサービス提供範囲は、各講座の受講ガイドに示した内容となります。イーラーニング講座の特性上、受講者がテキスト、ビデオ学習、終了テスト、シミュレーションプロジェクト（ケーススタディー・課題）等を通じて自ら学ぶことを前提にサービスを提供しています。

ご質問のある場合は FAQ をご覧いただくか、受講ガイドにあるお問い合わせ先にメールください。

質問は適宜お受けしできる限り回答いたしますが、以下のような場合には回答を行えない場合があります。以下のいずれかに該当すると判断した場合には、回答のみならず、事前の通知なく、利用者に対して本サービスの全部もしくは一部の利用（講座内の質問システムを含む）を制限、または利用者としての登録を抹消することができるものとします。

- 本講座内容に関連が無い質問やお問い合わせの場合
- 本講座内容の提供範囲を超える、または学術的な質問の場合
- 当社のサービス運営を妨害、社会通念上で不適切、あるいは悪意のある質問やお問い合わせと判断される場合
- その他、当社が当社から回答するのが適切でないと判断した場合

質問と回答に関する基本的事項

- 本講座で提供するグリーンベルト、イエローベルト、DX 推進の学習内容を超える質問と判断される場合、特定業務における使い方等には、別講座や参考図書をご紹介する、或いは回答できない場合があります。（例：ブラックベルト講座で学ぶレベルや、IT・デジタル技術に関する詳細内容。統計解析、MSA（測定システム解析）、DOE（実験計画法）、工程能力分析などの詳細質問など）

- イーラーニング講座の特性上、受講者の方々の公平性を鑑み、1 人の方の質問は原則 5 件以内とさせていただきます。また詳細内容の回答を希望される場合は、別途有料でのコーチングセッションをご提案させていただく場合もあります。
- 会社、組織で複数人が同時受講の場合、質問と回答は別途時間を決め、オンラインセッションなどを提案させていただく場合があります。

第 8 条（退会）

利用者は、当社の定める退会手続により、本サービスから退会できるものとします。

第 9 条（保証の否認および免責事項）

当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。

当社は、本サービスに起因して利用者に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。ただし、本サービスに関する当社と利用者との間の契約（本規約を含みます）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責規定は適用されません。

前項ただし書に定める場合であっても、当社は、当社の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為により利用者に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社または利用者が損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。）について一切の責任を負いません。

第 10 条（サービス内容の変更等）

当社は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更し、または本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 11 条（利用規約の変更）

当社は、必要と判断した場合には、利用者に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。なお、本規約の変更後、本サービスの利用を開始した場合には、当該利用者は変更後の規約に同意したものとみなします。

第 12 条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当社「プライバシーポリシー（個人情報保護の方針）」に従い適切に取り扱うものとします。

第 13 条（通知または連絡）

利用者と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社は、利用者から、当社が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時に利用者へ到達したものとみなします。

第 14 条（権利義務の譲渡の禁止）

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 15 条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本国法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を専属管轄裁判所とします。

以上

初版：2020年4月1日

改訂：2024年2月1日